

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第32期) 至 平成22年2月28日

カッパ・クリエイト 株式会社

(E03236)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
(10) 従業員株式所有制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第32期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 桂一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務部担当執行役員 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務部担当執行役員 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	千円	65,620,896	62,950,755	61,212,514	50,085,158	77,311,507	87,613,428
経常利益	千円	1,860,621	836,976	1,224,668	2,526,013	5,250,253	5,432,670
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	324,378	△1,620,264	1,613,633	1,316,706	1,805,667	2,157,514
純資産額	千円	17,225,839	15,043,026	26,530,001	27,725,582	20,231,167	22,637,775
総資産額	千円	51,248,453	45,751,958	55,434,507	53,667,654	62,245,502	59,254,417
1株当たり純資産額	円	1,021.23	891.25	1,144.59	1,190.36	1,085.34	1,189.96
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	19.22	△96.02	89.22	56.75	87.27	115.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	17.60	—	80.75	52.46	79.94	112.87
自己資本比率	%	33.6	32.9	47.8	51.7	32.3	38.0
自己資本利益率	%	1.9	△10.0	7.8	4.9	7.6	10.1
株価収益率	倍	136.30	—	19.08	39.82	17.62	15.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△519,519	4,180,320	2,699,037	3,834,693	6,536,620	6,878,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△4,152,887	△2,669,164	△11,023,643	△1,516,052	△7,852,342	△4,015,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△1,258,697	△2,720,564	10,233,035	△3,585,682	1,856,977	△7,376,120
現金及び現金同等物の期末残高	千円	11,045,319	9,835,911	11,051,120	9,784,079	10,325,334	5,811,749
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,010 [6,741]	1,002 [6,733]	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,093 [7,850]	1,163 [9,053]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	千円	62,077,660	60,618,531	60,854,928	50,085,158	74,736,395	83,032,015
経常利益	千円	2,675,363	706,307	1,375,885	2,476,393	5,274,435	5,762,137
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	384,133	△1,791,064	556,990	1,234,079	2,217,109	1,700,262
資本金	千円	4,184,794	4,194,370	9,429,670	9,545,574	9,551,570	9,551,570
発行済株式総数	株	16,887,950	16,898,650	23,198,650	23,311,950	23,318,650	23,318,650
純資産額	千円	18,531,562	16,201,007	26,631,338	27,741,890	20,538,647	22,571,133
総資産額	千円	49,596,416	44,769,693	55,528,617	53,678,608	58,640,074	55,004,215
1株当たり純資産額	円	1,098.63	959.86	1,148.97	1,191.06	1,108.46	1,188.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	35 (-)	35 (-)	15 (-)	20 (-)	35 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	22.76	△106.15	30.80	53.19	107.16	91.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	20.84	-	27.87	49.17	98.15	88.95
自己資本比率	%	37.4	36.2	48.0	51.7	35.0	40.9
自己資本利益率	%	2.1	△10.3	2.6	4.5	9.2	7.9
株価収益率	倍	115.09	-	55.27	42.49	14.35	19.44
配当性向	%	153.75	-	48.70	37.60	32.66	43.87
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	944 [6,384]	969 [6,583]	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,016 [7,781]	1,091 [8,961]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第28期の当期純損失は主に、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構を埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（現・株式会社エーエム・ピーエム・関西）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F. デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消
平成21年4月	韓国釜山広域市にカッパ・クリエイト코리아株式会社（現・非連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社）で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

[寿司事業] ———— 会社総数3社

（当社、KGアセット・マネジメント株式会社及びカップ・クリエイトコア株式会社）

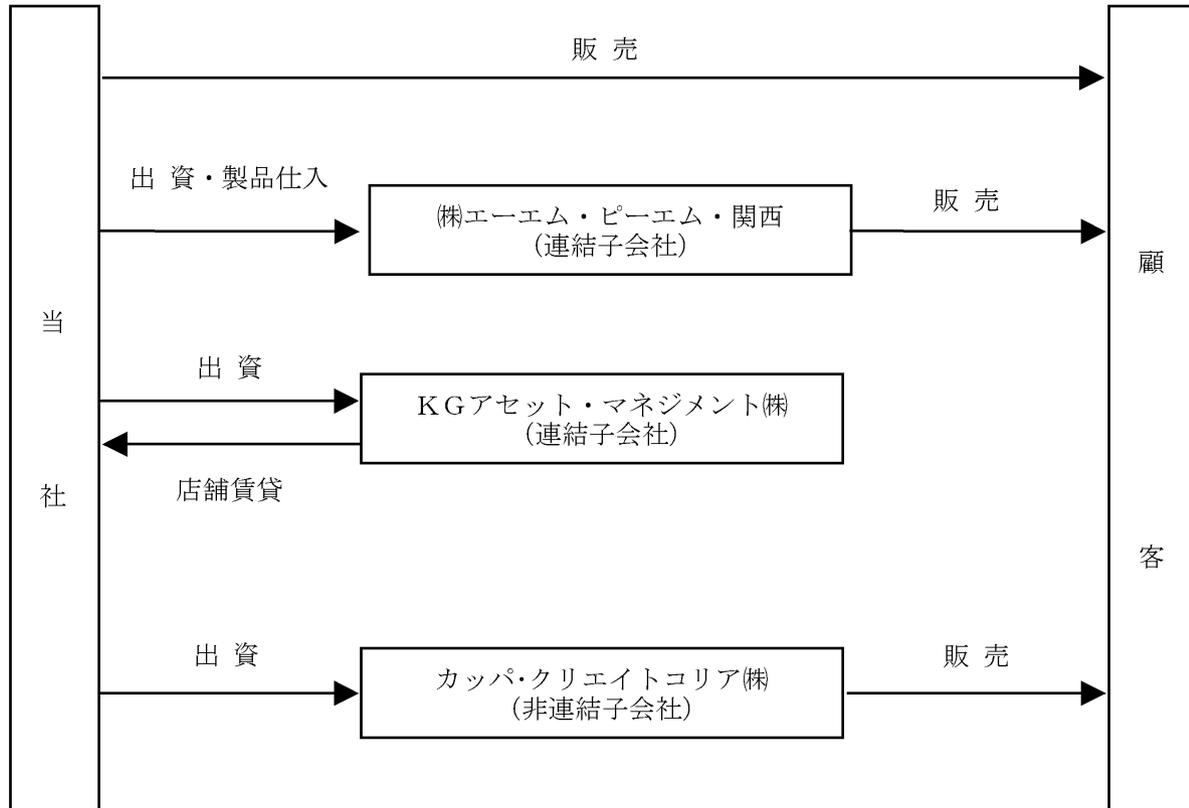
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

[その他] ———— 会社総数1社

（株式会社エーエム・ピーエム・関西）

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると次のとおりであります。



(注) カップ・クリエイトコア株式会社は、非連結子会社で持分法非適用子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エーエム・ピーエム・関西	大阪府大阪市中央区	90,000	その他	90.0	当社から製品を仕入れ販売しております。 役員の兼任 3名
KGアセット・マネジメント株式会社	埼玉県 さいたま市大宮区	10,000	寿司事業	100.0	当社は同社から土地・建物を賃借し、資金の貸付をしております。 役員の兼任 4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の名称	従業員数 (人)
寿司事業	1,091 (8,961)
その他	72 (92)
合計	1,163 (9,053)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,091 (8,961)	30.67	6.10	4,578,116

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ

- 結成年月日 平成9年5月30日
- 名称 カップ・クリエイト労働組合
- 所属上部団体 なし
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 10,108 人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府等の景気回復策により、自動車や家電製品などの販売の増加など、個人消費等において一部持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境は、企業が雇用過剰感を抱える中、失業率は高止っており、所得環境も大きな改善には至っておらず、経済環境全体では持ち直しているとはいえ改善の動きも内外の政策効果に支えられている面が強く、自立的回復力は弱い状況にあります。

当外食業界におきましては、消費者の外食を控える傾向が強い中、価格競争の激化がさらに進み、同業他社のみならず異業態店舗との競争も激化し、当業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループでは、引き続き既存店売上げの拡大と価格競争を制し、他社の追随を許さない強い経営基盤をつくるために日々改善改革に取り組んでまいりました。

当社におきましては、引き続き「5S」と「業務の見える化」に取り組み、業務での無駄を排除し人材の育成に努めてまいりました。さらに当連結会計年度半ばからは、予めから策定しておりました「中期経営計画」の作成と実施を従業員参加型のものとし、従業員自らが経営トップと討議しながら経営に参加する体制を築きあげることに注力致しました。これらの施策により企業全般における利益体質の構築を強固たるものにすることが出来ました。

お客様満足度を高めるべくタッチパネル及び高速供給レーンの導入を中心とした店舗改装を、当連結会計年度において55店舗実施致しました。これにより一部店舗を除くほぼ全店で店舗改装が完了し、お客様をお迎えする店舗の再構築を行うことが出来ました。なお、改装終了店舗におきましては、好調な売上高を継続しております。さらに店舗座席数をご来店お客様数に見合わない店舗につきましては、店舗座席数の増大による再改装や移転を行い売上高確保における機会損失を低減させることに努めてまいりました。

予めから実施してまいりました「ランチ90（税込94円）」につきましては、お客様からの多大なる支持をいただき現在も実施を継続しております。また、前連結会計年度より価格競争に打ち勝つために開始致しておりました

「平日終日86円（税込90円）」（ウィークデー86）につきましては、さらに実施店舗を拡大しております。現在、期間限定、一部未実施地域こそありますが、ほぼ全ての地域において実施展開し、これにより既存店売上高につきまして堅調な状況を維持致しております。

地球環境への配慮と致しまして、前連結会計年度に全店導入を目指したエコ箸に続きまして、お茶のティーバッグの廃止を決定致しました。当連結会計年度末には全店舗にてエコ箸とともに粉末のお茶の導入を実施しゴミ排出量の削減に成功致しました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに32店舗を出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、総店舗数は354店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は876億13百万円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益は55億83百万円（同7.6%増）、経常利益は54億32百万円（同3.5%増）、当期純利益は21億57百万円（同19.5%増）となりました。

(注) 当社グループは、寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億11百万円（前連結会計年度末は103億25百万円）となり、前連結会計年度末に比べ45億13百万円減少しました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68億78百万円（前年同期は得られた資金65億36百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億48百万円、減価償却費30億55百万円、減損損失4億57百万円等による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億15百万円（前年同期は使用した資金78億52百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出55億65百万円、敷金及び保証金の差入による支出10億60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は73億76百万円（前年同期は得られた資金18億56百万円）となりました。これは主に、社債の償還による支出100億円、長期借入金による収入84億円、長期借入金の返済による支出74億61百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	7,798,614	105.7
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	7,798,614	105.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	24,323,823	114.7
その他 (千円)	1,610,160	184.6
合計 (千円)	25,933,984	117.4

- (注) 1. 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	82,858,414	110.9
その他 (千円)	4,755,014	184.7
合計 (千円)	87,613,428	113.3

- (注) 1. 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食業界におきましては、雇用情勢や所得環境等が厳しく、先行き不透明な経済状況が続くと予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社と致しましては、今後も一段と厳しさが増すと予想される企業間競争に勝ち、生き残ることが出来る強い体質作りに取り組み続ける所存でおります。

寿司事業におきましては、商品とサービスを向上させながら、更なる低価格への挑戦を試みてまいります。定期的に「平日終日86円（税込90円）」（ウィークデー86）を実施し、1皿90円でありながら、お客様数とお客単価を増大させ、損益分岐点の更なる低減を目指し、危機に強い当社グループのローコストオペレーションとロープライスの体質を確固たるものにしていきたいと考えております。

新規出店につきましては、継続して全店舗数の1割を出店目標に掲げ、不採算店舗の「0」化の条件を併せながら、お客様にとりましては居心地の良い、そして従業員にとりまして働きやすい店舗の出店を行ってまいりたいと考えております。

コンビニエンス事業におきましては、298円弁当や88円おにぎりに続く目玉商品の開発や、組織の見直しにおける無駄を排除する取り組みを継続し、価格競争を中心とした企業間競争に打ち勝ってまいりたいと考えております。

当社グループでは、以上の取り組みを行い、グループ一丸となって課題を克服し、店舗数を増加させる事により、雇用機会や商取引の場を創出し、消費者の皆様安心して安全な商品の提供といった企業としての社会的な役割・使命を全うすることで企業価値の向上に努めてまいりたいと思っております。

4 【事業等のリスク】

①事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②減損会計の適用について

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判断した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

科目等	期別	第28期 (平成18年5月31日 現在) (千円)	第29期 (平成19年5月31日 現在) (千円)	第30期 (平成20年2月29日 現在) (千円)	第31期 (平成21年2月28日 現在) (千円)	第32期 (平成22年2月28日 現在) (千円)
有利子負債合計		24,079,649	22,832,378	19,360,616	31,885,355	26,392,201
短期借入金		—	—	—	950,000	2,799,958
1年以内償還予定の新株予約権付社債		—	—	—	10,000,000	—
1年以内返済予定の長期借入金		5,597,768	4,407,186	3,475,696	6,407,920	6,923,337
リース債務		—	—	—	—	1,718,884
新株予約権付社債		10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—
長期借入金		8,481,881	8,425,192	5,884,920	14,527,435	14,950,021
有利子負債依存度		52.6%	41.2%	36.1%	51.2%	44.5%
敷金及び保証金		8,903,669	8,244,953	8,393,304	10,729,153	10,645,759

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しており、加えて当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース債務17億18百万円を負債として計上いたしました。その結果、平成22年2月期において、当社の有利子負債残高は263億92百万円となり、有利子負債依存度は44.5%となっております。

平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が104億64百万円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

平成21年2月期における有利子負債依存度の上昇は、自己株式の取得により純資産合計が90億円減少、長期借入金162億円の増加によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成22年2月末現在、354店舗中344店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成22年2月末現在18.0%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、592億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億91百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が48億18百万円減少、有価証券が35億円減少、有形固定資産が37億38百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、366億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億97百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が100億円減少、短期借入金が18億49百万円増加、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース債務17億18百万円計上、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が9億38百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、226億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が15億10百万円増加、自己株式が7億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前連結会計年度と比較して103億1百万円増の876億13百万円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は前連結会計年度と比較して3億93百万円増の55億83百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は前連結会計年度と比較して1億82百万円増の54億32百万円（前年同期比3.5%増）、当期純利益は前連結会計年度と比較して3億51百万円増の21億57百万円（前年同期比19.5%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は115円71銭、自己資本利益率は10.1%となりました。

なお、寿司事業の経営成績の分析は次のとおりであります。

当連結会計年度の新規出店は32店舗で、4店舗を閉店した結果、期末時点の店舗数は354店舗となりました。

寿司事業を運営するカップ・クリエイト株式会社の当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度と比較して82億95百万円増の830億32百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、タッチパネルおよび高速供給レーンの導入を中心とした店舗改装に継続して着手し、当期において55店舗の店舗改装を行い、さらに店舗座席数をご来店お客様数に見合わない店舗につきましては、店舗座席数の増大による再改装や移転を行い売上高確保における機会損失を低減させることに努めたことによるものであります。

売上原価は前連結会計年度と比較して35億70百万円増の319億59百万円（前年同期比12.6%増）で原価率は38.5%となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して40億61百万円増の451億83百万円（前年同期比9.9%増）となり、売上高に対する割合は54.4%となりました。その主な要因としては、新たな仕入先の開拓と店舗における食材ロスの削減、セントラルキッチンにおける無駄のない食材加工を徹底したことによるものであります。

以上により営業利益は前連結会計年度と比較して6億63百万円増の58億89百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益率は7.1%となり、経常利益は前連結会計年度と比較して4億87百万円増の57億62百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益率は6.9%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

厳しい経済環境の中、飲食業界全体が低価格路線へと進む中、いち早く均一低価格料金という形態を導入し、お客様の高い支持をいただいている当社としましても、さらなる高成長のためには、これまで以上に積極的な挑戦を続けていきます。

今後の展開としましては、「ランチ90」に加え「ウィークデー86」実施店舗の拡大と、集客力の高かった「期

間限定キャンペーン」の継続、年間40店舗前後の新規出店など、これまでの施策をさらに充実させていきます。

海外進出に関しましては、すでにアジア地域における市場調査を重ねており、本年4月に韓国・釜山に海外2号店を出店いたしました。これを足がかりに、慎重かつ積極的に、海外に向けての戦略を進展させていきたいと思っております。厳しい消費者の目に応え、低価格かつ高品質な商品を提供し続けることこそが当社の強みとなります。そのために独自の物流システムの構築や仕入れ努力、生産工場の効率化など、今後もできる限りの行動を起こしていきます。価格競争においても、味と信頼においても、他社から一歩リードできるよう努力を重ねていく決意のもと、連結ベースでの増収増益を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び敷金保証金等の資金をまかなうものであります。

② 資金の源泉

主として金融機関からの借入により資金を調達しております。

③ キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客さまが十分にくつろいでお食事が楽しめる店舗造りを目指し、当連結会計年度は67億94百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む。）を実施いたしました。

寿司事業においては、32店舗の新規出店及び改装を実施した結果、敷金及び保証金を含んだ設備投資額は65億30百万円となりました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、リース契約額は22億86百万円でありま
す。また、4店舗を閉店し固定資産除却損77百万円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（寿司事業）

イ. 事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
青森県	12	-	-	38,505.02	1,028,316	8,207	5,438	115,790	269,966	1,427,718	35
岩手県	8	-	-	28,351.38	613,835	6,150	6,360	148,520	157,413	932,279	21
宮城県	13	3,655.54	351,136	32,323.62	865,328	27,272	18,088	156,970	226,600	1,645,397	33
秋田県	11	-	-	35,535.71	1,129,309	7,683	-	126,855	93,905	1,357,753	24
山形県	10	2,827.07	127,102	27,744.34	651,982	20,253	17,655	94,185	298,783	1,209,963	24
福島県	16	-	-	33,920.76	783,953	25,002	19,617	52,746	481,185	1,362,504	40
茨城県	13	-	-	30,013.7	527,991	29,355	25,311	52,174	280,177	915,010	28
栃木県	7	-	-	18,353.14	416,347	7,756	12,720	66,753	155,425	659,003	15
群馬県	14	-	-	29,215.1	781,450	34,703	20,658	92,229	271,412	1,200,454	32
埼玉県	24	496.07	58,435	50,078.41	1,039,412	34,026	16,549	44,653	581,106	1,774,184	257
千葉県	24	5,784.00	1,132,207	48,881.94	1,362,316	42,211	22,163	164,199	469,276	3,192,375	57
東京都	9	-	-	15,876.29	431,825	16,953	8,709	44,033	323,458	824,981	22
神奈川県	11	-	-	23,505.83	555,998	17,664	13,856	52,142	300,918	940,580	28
新潟県	11	-	-	36,831.116	613,520	14,185	6,360	36,566	329,873	1,000,505	23
山梨県	5	-	-	12,059.26	178,839	5,515	436	-	139,498	324,290	12
長野県	20	1,381.02	189,971	51,844.49	1,167,471	30,671	2,327	56,869	331,647	1,778,958	50
岐阜県	11	-	-	26,951	430,754	12,930	830	72,453	340,456	857,426	30
静岡県	20	-	-	53,797.43	854,283	53,554	42,247	102,142	664,998	1,717,227	50
愛知県	33	-	-	86,954.82	1,796,181	55,838	28,287	93,907	503,666	2,477,881	84
三重県	10	-	-	22,709.875	462,893	10,706	7,151	23,924	246,305	750,981	25
滋賀県	4	-	-	7,279.63	167,448	4,718	6,360	10,642	49,860	239,029	8
京都府	10	-	-	20,287.39	487,865	11,774	-	-	203,545	703,185	21
大阪府	22	-	-	42,765.83	1,216,821	27,217	2,697	31,391	666,815	1,944,943	53
兵庫県	14	-	-	24,513.76	713,576	26,241	6,265	104,952	419,213	1,270,248	35
奈良県	3	-	-	4,479.5	99,312	2,738	-	-	92,735	194,785	7

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
和歌山県	2	-	-	4,254.39	224,113	928	-	3,341	12,600	240,983	6
鳥取県	3	-	-	6,914.98	150,101	1,741	-	40,956	92,430	285,230	7
岡山県	5	-	-	13,702.13	267,510	9,425	15,856	55,958	144,210	492,960	13
広島県	3	-	-	8,321.81	149,824	1,537	-	40,226	131,175	322,764	9
福岡県	4	-	-	10,010.24	427,509	3,380	-	80,043	87,681	598,615	12
大分県	2	-	-	8,544.08	98,168	5,930	5,120	69,202	100,039	278,461	6
計	354	14,143.70	1,858,853	854,526.97	19,694,265	556,276	311,070	2,033,833	8,466,386	32,920,686	1,067
工場等											
上尾工場		9,890.87	1,106,735	3,357.00	165,412	3,066	195,396	-	-	363,875	10
関東商品 管理セン ター					703,062	726	2,473	-	9,000	1,821,998	9
王寺工場		-	-	2,133.42	185,006	8,125	129,059	25,228	8,000	355,419	5
計		9,890.87	1,106,735	5,490.42	1,053,480	11,917	326,929	25,228	17,000	2,541,292	24

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

ロ. 店舗の設置状況

平成22年2月28日現在における寿司事業の店舗（354店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	
青森県	下田イオン店	平成7年4月	83	
	青森浜田店	平成20年3月	198	
	五所川原店	平成20年3月	198	
	弘前八幡店	平成20年4月	198	
	八戸類家店	平成20年4月	198	
	三沢店	平成20年5月	198	
	むつ店	平成20年10月	198	
	黒石店	平成20年11月	198	
	弘前安原店	平成21年1月	198	
	八戸沼館店	平成21年3月	198	
	野辺地店	平成21年4月	165	
	青森東バイパス店	平成21年10月	198	
	岩手県	盛岡北山店	平成18年11月	165
		盛岡南店	平成19年10月	198
北上店		平成20年3月	198	
花巻店		平成20年11月	198	
水沢店		平成21年3月	198	
久慈店		平成21年7月	165	
大船渡店		平成21年7月	165	
釜石店	平成21年9月	165		
宮城県	名取店	平成12年3月	188	
	泉バイパス店	平成12年11月	210	
	仙台長命ヶ丘店	平成13年4月	152	
	仙台幸町店	平成13年7月	210	
	仙台中野栄店	平成13年8月	210	
	仙台長町店	平成16年4月	132	
	古川店	平成16年5月	132	
	石巻店	平成16年6月	132	
	大河原店	平成16年10月	132	
	佐沼店	平成16年11月	132	
	気仙沼店	平成18年11月	165	
	石巻中里店	平成21年7月	198	
	岩沼店	平成21年9月	198	
	秋田県	大仙店	平成20年3月	198
秋田将軍野店		平成20年4月	198	
大館店		平成20年4月	198	
秋田御所野店		平成20年6月	198	
湯沢店		平成20年7月	198	
横手店		平成20年9月	198	
たかのす店		平成20年10月	165	
能代店		平成21年2月	198	
男鹿店		平成21年3月	198	
由利本荘店		平成21年4月	198	
秋田広面店		平成21年7月	198	
山形県		寒河江店	平成18年11月	165
		天童店	平成19年4月	198
	南陽店	平成19年9月	198	
	さくらんぼ東根店	平成20年3月	198	
	酒田店	平成20年5月	198	
	山形嶋店	平成20年6月	198	
	米沢店	平成20年7月	198	
	酒田北店	平成21年5月	198	
	新庄店	平成21年11月	198	
	山形元木店	平成21年12月	198	
	福島県	福島矢野目店	平成11年11月	155
新相馬店		平成12年8月	178	
郡山亀田店		平成12年12月	259	
福島鎌田店		平成13年2月	223	
郡山さくら通店		平成13年10月	186	
いわき鹿島店		平成15年12月	180	
いわき平店		平成16年3月	180	
会津若松店		平成16年3月	132	
郡山南店		平成16年5月	132	
福島黒岩店		平成16年9月	180	
いわき植田店		平成18年9月	165	
郡山駅東S C店		平成18年12月	165	
新原町店		平成19年3月	165	
富岡夜ノ森店		平成19年8月	198	
会津若松南店		平成20年6月	198	
船引店		平成21年3月	165	
茨城県		水戸見川店	平成14年6月	124
	土浦店	平成14年7月	150	
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120	
	水戸渡里店	平成15年4月	132	
	守谷店	平成15年6月	132	

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	
茨城県	古河店	平成15年7月	132	
	下館店	平成15年10月	199	
	日立多賀店	平成16年4月	180	
	牛久店	平成16年6月	132	
	高萩店	平成16年7月	105	
	日立田尻店	平成16年9月	195	
	水戸吉田店	平成18年7月	165	
神栖店	平成19年4月	198		
栃木県	宇都宮西川田店	平成13年6月	210	
	宇都宮竹林店	平成13年10月	156	
	小山店	平成14年4月	155	
	黒磯店	平成16年8月	132	
	佐野店	平成18年6月	165	
群馬県	西那須野店	平成18年6月	165	
	栃木店	平成21年3月	198	
	太田新井店	平成11年7月	107	
	高前バイパス店	平成12年12月	254	
群馬県	桐生店	平成14年3月	187	
	三俣店	平成14年12月	165	
	前橋天川店	平成15年6月	132	
	前橋川原店	平成15年9月	132	
	伊勢崎店	平成15年10月	132	
	富岡店	平成15年11月	200	
	太田石原店	平成15年12月	132	
	藤岡店	平成16年6月	132	
	館林店	平成17年10月	165	
	高崎上大類店	平成18年7月	165	
	渋川店	平成19年2月	165	
	沼田店	平成21年11月	198	
	埼玉県	深谷店	平成12年7月	104
		春日部店	平成12年11月	120
鳩ヶ谷店		平成13年2月	186	
川越店		平成13年4月	204	
新三橋店		平成13年4月	150	
与野店		平成13年8月	156	
蕨店		平成13年9月	260	
蓮田店		平成14年5月	124	
越谷大里店		平成14年6月	120	
幸手店		平成14年6月	120	
草加店		平成14年7月	186	
所沢店		平成14年8月	180	
三郷店		平成14年10月	150	
上尾店		平成15年3月	132	
北本店		平成15年10月	132	
久喜店		平成15年11月	132	
越谷蒲生店		平成15年12月	132	
鶴ヶ島店		平成16年6月	132	
熊谷店		平成16年7月	165	
南中丸店	平成16年7月	132		
本庄店	平成16年10月	132		
入間店	平成16年11月	132		
大宮植竹店	平成17年9月	165		
新座店	平成17年11月	189		
千葉県	君津店	平成11年11月	85	
	千葉幸町店	平成13年8月	260	
	幕張店	平成13年10月	150	
	茂原店	平成14年4月	120	
	鎌ヶ谷店	平成14年4月	198	
	市川東大和田店	平成14年6月	186	
	八千代店	平成14年6月	155	
	東寺山店	平成14年7月	120	
	松戸店	平成14年9月	150	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
千葉県	流山店	平成15年2月	165
	東金店	平成15年7月	132
	市原店	平成15年7月	199
	柏店	平成15年9月	132
	船橋宮本店	平成16年6月	165
	四街道店	平成16年8月	132
	野田横内店	平成16年9月	105
	佐倉店	平成16年11月	132
	旭店	平成16年12月	132
	銚子店	平成18年6月	165
	花見川店	平成19年2月	165
	富里店	平成20年5月	198
	鴨川店	平成21年4月	198
	成田店	平成21年7月	198
佐倉寺崎店	平成21年10月	198	
東京都	三鷹店	平成13年4月	177
	練馬店	平成13年6月	341
	板橋店	平成13年7月	186
	町田根岸店	平成13年12月	155
	小平店	平成14年7月	155
	練馬貫井店	平成14年9月	150
	武蔵村山店	平成14年10月	150
	足立谷在家店	平成14年12月	165
	青梅店	平成16年7月	132
神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	165
	相模大野店	平成12年12月	156
	川崎市ノ坪店	平成13年12月	254
	平塚店	平成14年7月	180
	戸塚影取店	平成14年8月	150
	相模原共和店	平成14年10月	120
	高津久未店	平成15年6月	132
	大井町店	平成15年7月	132
	都岡店	平成15年8月	132
	横浜笠間店	平成16年10月	108
	北新横浜店	平成17年5月	165
新潟県	紫竹山店	平成14年6月	187
	長岡店	平成14年9月	150
	逢谷内店	平成14年12月	165
	新潟坂井店	平成14年12月	166
	上越店	平成15年1月	198
	新発田店	平成15年4月	166
	新潟三条店	平成15年6月	132
	長岡西津店	平成15年8月	132
	白根店	平成16年3月	105
	新津店	平成20年9月	198
	十日町店	平成20年10月	198
山梨県	甲府向町店	平成12年7月	150
	甲府アルプス通店	平成12年8月	210
	河口湖インター店	平成15年12月	132
	南アルプス店	平成17年6月	165
	ロックタウン山梨中央店	平成20年6月	198
長野県	新須坂店	平成11年10月	168
	上高田店	平成12年4月	167
	長野稲田店	平成12年5月	156
	新飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	210
	上田店	平成12年12月	150
	佐久中込店	平成13年4月	199
	上田国分店	平成13年7月	150
	南松本店	平成13年12月	150
	下諏訪店	平成13年12月	150
	北松本店	平成14年4月	120
	更埴店	平成14年10月	196
	塩尻店	平成14年12月	132
	中野店	平成15年6月	85
	豊科店	平成15年7月	132
	諏訪インター店	平成16年12月	132

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
長野県	飯田店	平成17年10月	165
	上田築地店	平成19年4月	165
	伊那店	平成19年6月	198
	飯田インター店	平成20年1月	198
岐阜県	各務原店	平成14年4月	120
	岐南店	平成15年2月	132
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	132
	穂積店	平成15年7月	132
	大垣店	平成15年9月	165
	柳津店	平成15年9月	132
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
	カインズモール関店	平成21年7月	198
静岡県	浜北店	平成12年4月	116
	浜松東若林店	平成12年5月	155
	静岡有明店	平成13年4月	170
	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	125
	藤枝店	平成13年11月	199
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	124
	袋井店	平成14年7月	165
	三島店	平成14年10月	196
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
	沼津店	平成16年6月	199
	清水店	平成16年9月	101
	焼津店	平成17年5月	165
	菊川店	平成18年10月	165
吉田店	平成18年11月	165	
富士柚木店	平成20年5月	165	
伊東店	平成21年5月	198	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	186
	豊橋飯村店	平成12年12月	156
	豊田店	平成13年6月	161
	知立店	平成13年6月	216
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	215
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	150
	一宮インター店	平成14年6月	150
	甚目寺店	平成14年7月	120
	半田店	平成14年8月	152
	中川中島店	平成14年9月	155
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	132
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次エ店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	132
	春日井大留店	平成15年7月	199
	江南店	平成15年8月	132
稲沢店	平成15年8月	165	
日進店	平成15年10月	132	
安城店	平成15年10月	199	
岡崎大樹寺店	平成15年11月	159	
名古屋守山店	平成15年12月	132	
東海店	平成16年4月	132	
久保一色店	平成16年8月	105	
師勝店	平成16年11月	132	
新川店	平成16年12月	132	
西尾店	平成19年5月	198	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
三重県	四日市日永店	平成13年4月	199
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	155
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	124
	四日市松原店	平成14年7月	155
	伊勢御菌店	平成14年9月	120
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	久居店	平成16年10月	132
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	132
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	116
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	150
	河原町三条店	平成15年5月	120
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
	京丹後店	平成19年7月	198
	東舞鶴店	平成20年9月	174
	大阪府	枚方店	平成11年7月
東大阪店		平成12年6月	186
茨木宇野辺店		平成12年10月	190
長吉長原店		平成12年11月	186
八尾店		平成13年1月	186
堺石津店		平成13年3月	155
松原店		平成13年4月	180
四條畷店		平成13年4月	150
泉大津店		平成13年5月	170
南津守店		平成13年9月	186
豊中庄内店		平成13年10月	212
生野店		平成13年11月	254
寝屋川店		平成13年11月	116
豊中服部店		平成14年3月	154
守口店		平成14年4月	180
堺もず店		平成14年7月	150
貝塚店		平成14年7月	120
堺向陵店		平成14年10月	150
箕面店		平成15年10月	132
寝屋川太秦店		平成16年4月	132
東住吉店	平成16年7月	127	
阪南店	平成17年3月	80	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	166
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
	豊岡店	平成20年9月	198
	姫路野里店	平成21年2月	198
	西脇店	平成21年4月	198
太子店	平成21年10月	198	
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
	和歌山六十谷店	平成20年8月	198

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
鳥取県	倉吉店	平成20年6月	198
	鳥取安長店	平成20年11月	198
	米子店	平成21年3月	198
岡山県	津山店	平成19年12月	198
	総社店	平成20年5月	198
	児島店	平成20年8月	198
	笠岡店	平成21年9月	198
	岡山大福店	平成21年9月	198
広島県	松永店	平成20年4月	165
	神辺店	平成21年1月	174
	尾道店	平成21年4月	198
福岡県	飯倉店	平成20年5月	198
	太宰府大佐野店	平成20年9月	198
	若松二島店	平成21年6月	198
	博多半道橋店	平成21年7月	198
大分県	日田店	平成21年2月	198
	大分森店	平成21年9月	198

(2) 国内子会社

連結子会社の設備等については、重要性がないため記載しておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

会社名	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	寿司事業	新設店舗37店舗	6,174,776	516,706	自己資金	7,326

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金753,026千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

②国内子会社

連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載しておりません。

会社名	事業の種類	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	合計
当社	寿司事業	4	3	1	5	4	1	3	6	1	6	3	—	37

(2) 重要な改修

①提出会社

寿司事業におきましてはタッチパネル・特急レーン設置及び厨房設備の改修等を20店舗に対して実施する計画であります。当該設備の設置及び改装に係る総投資額は939,100千円を見込んでおり、全額自己資金及び借入金で賄う予定であります。

②国内子会社

連結子会社の設備の改修については、重要性がないため記載しておりません。

(3) 重要な除却等

①提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

②国内子会社

連結子会社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成22年5月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使（新株予約権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成22年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成22年4月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,700（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,790（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額（以下、「行使価額」とする。）を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるも

のいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社（以下「関係する会社」という。）の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができます。
- その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,974	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額(以下「行使価格」という。)を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年5月31日 (注) 1	10,700	16,898,650	9,576	4,194,370	9,576	3,215,492
平成19年3月23日 (注) 2	6,300,000	23,198,650	5,235,300	9,429,670	5,229,000	8,444,492
平成20年2月29日 (注) 3、4	113,300	23,311,950	115,903	9,545,574	115,903	8,560,395
平成21年2月28日 (注) 5	6,700	23,318,650	5,996	9,551,570	5,996	8,566,392

(注) 1. 新株引受権の行使(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 10,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

2. 第三者割当増資

割当先 株式会社ゼンショー

発行株式数 6,300,000株 発行価格 1,661円 資本組入額 831円

3. 新株引受権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,300株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

4. 新株予約権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成17年8月29日定時株主総会決議

発行株式数 100,000株 発行価格 2,080円 資本組入額 1,040円

5. 新株引受権の行使(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	35	217	72	27	89,141	89,526	—
所有株式数(単元)	—	66,340	1,190	128,308	21,308	47	249,152	466,345	1,400
所有株式数の割合(%)	—	14.22	0.26	27.51	4.57	0.01	53.43	100	—

(注) 1. 自己株式3,735,575株は「個人その他」に74,711単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目307-1	4,600	19.72
株式会社F. デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.14
株式会社三井住友銀行信託口	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	660	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	588	2.52
ビービーエイチ フォー バリアブル インシユランス プロダクツ エフデイースリー エムアイデイー キャツプ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	495	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	443	1.90
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	224	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	203	0.87
カップ・クリエイト従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	202	0.87
計	—	9,017	38.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,735千株(所有割合16.02%)あります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年3月5日付けで提出された大量保有報告書により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	307	1.32
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	832	3.57
計	—	1,139	4.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,735,550	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,581,700	391,634	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	391,634	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,735,550	—	3,735,550	16.02
計	—	3,735,550	—	3,735,550	16.02

なお、連結財務諸表および個別財務諸表においては株式会社三井住友銀行 (カップ・クリエイト従業員持株会信託口) (以下「信託口」という。) が所有する当社株式660,100株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年 8月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- ② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「カップ・クリエイト従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

イ. 委託者 当社

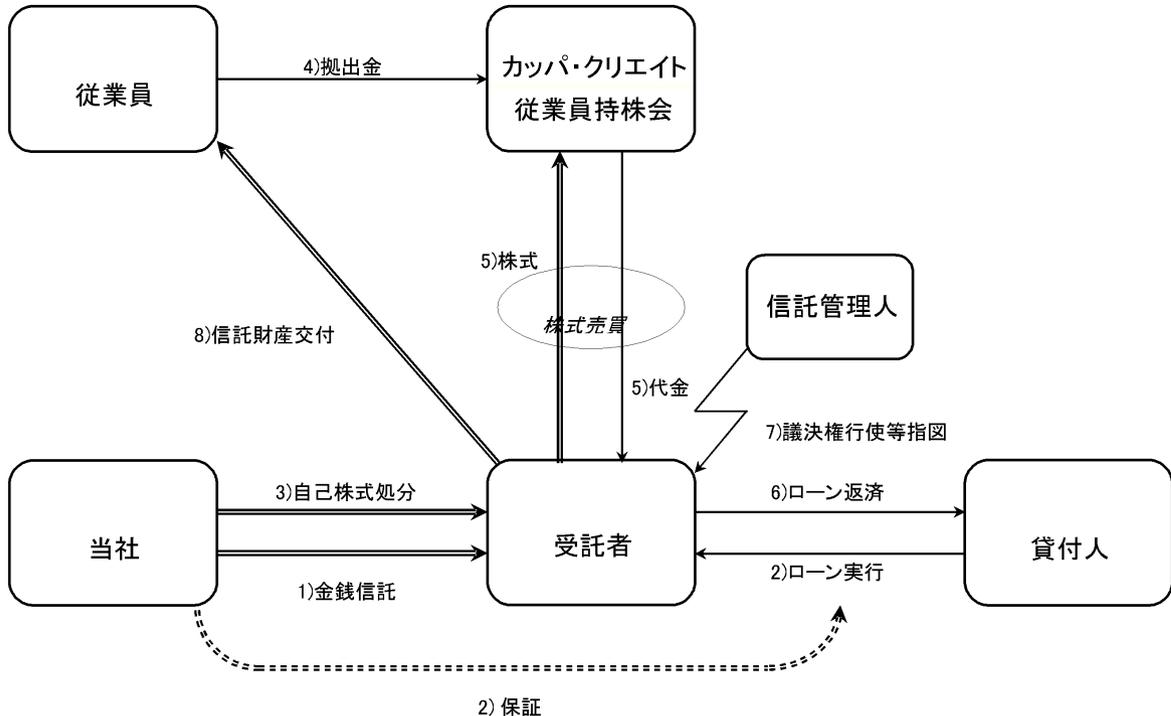
ロ. 受託者 株式会社三井住友銀行

ハ. 信託契約日 平成21年10月5日

ニ. 信託の期間 平成21年10月5日～平成31年11月29日

本制度の仕組みは以下のとおりであります。

「従業員持株会連携型ESOP」の概要



- 1) 当社は、当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者（以下「適格会員」といいます。）を受益者として、本信託の受託者に対し、金銭を信託します。なお、当該金銭は、本信託の運営費用に充当されます。
- 2) 受託者は、貸付人から借入れを受けます。なお、当該借入れに際し、当社は、貸付人に対して保証を提供し、その対価として受託者から保証料を受け取ります。なお、本信託の終了時まで借入れが返済されない場合には、当社が保証履行することとなります。
- 3) 当社は、受託者に対し、当社保有の自己株式を処分します。
- 4) 当社持株会の会員は、給与及び奨励金（福利厚生費）をもって当社持株会に対し株式購入資金を拠出します。
- 5) 受託者は、本信託の信託財産に属する当社株式を時価で売り付け、また、当社持株会は、会員からの拠出金及び当社株式に係る配当金をもって、当社株式を時価で買い付けます。
- 6) 受託者は、当社株式の売却代金及び当社株式に係る配当金をもって貸付人に対する借入れの返済を行います。
- 7) 受託者は、信託管理人の指図により、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権につき当社持株会における議決権行使結果を比例的に反映する内容において行使します。
- 8) 受託者は、適格会員に対し、信託終了時において残存する信託財産を交付します。その際、当社は、受託者から、本信託の運営費用に充当されなかった金額の交付を受けます。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

684,600株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	(注) 1 1,084,600	2,376,358,600	—	—
保有自己株式数	(注) 2 3,735,575	—	3,735,575	—

- (注) 1. 平成21年10月5日開催の取締役会決議にもとづく、株式会社極洋及び株式会社三井住友銀行（カッパ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）を割当先とする第三者割当による自己株式の処分によるものであります。
2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式660,100株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3 【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき40円の配当を実施することを決定しました（前事業年度は1株につき35円の配当）。この結果、当事業年度の配当性向は43.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月26日 定時株主総会決議	783,323	40

(注) 上記配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)に対する配当金26,404千円を含めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,615	1,883	2,535	2,385	2,350
最低(円)	1,861	1,611	1,660	1,457	1,312

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	2,285	2,350	2,040	2,035	2,088	1,919
最低(円)	2,125	2,025	1,783	1,902	1,817	1,761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		池端 伸徳	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年4月 株式会社得得取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・IR担当 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成18年5月 株式会社エーエム・ピーエム・関西 代表取締役社長就任 当社取締役就任 平成19年4月 当社取締役辞任 平成20年5月 当社代表取締役相談役就任 株式会社エーエム・ピーエム・関西 取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成21年5月 株式会社エーエム・ピーエム・関西 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	10
代表取締役 社長		徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン(現カップパ・クリ エイト株式会社) 入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年8月 当社専務取締役就任 平成19年12月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	30
専務取締役	開発担当	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品 (現カップパ・クリ エイト株式会社) 入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任 開発部長 平成19年8月 常務取締役就任 開発担当 平成19年12月 専務取締役就任 (現任) 開発担当 (現任)	(注) 2	6
常務取締 役	業務改善 委員長 商品統括担当	峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品 (現カップパ・クリ エイト株式会社) 入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長 平成19年12月 常務取締役就任 (現任) 業務改善委員長 (現任) 平成21年6月 商品統括担当 (現任)	(注) 2	17
取締役	営業本部長	平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品 (現カップパ・クリ エイト株式会社) 入社 平成17年12月 第2営業部長 平成18年6月 第2統括部長 平成19年12月 営業本部長 (現任) 平成20年5月 取締役就任 (現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂内 道紀	昭和28年2月20日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成12年12月 スーパーバイザー 平成18年6月 内部監査室長 平成20年5月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	17
監査役		藤沢 清	昭和24年5月6日生	昭和43年4月 株式会社プリンスホテル入社 昭和48年5月 山岡商会株式会社入社 昭和50年8月 株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年6月 有限会社長野フーズ入社 長野工場長 昭和58年8月 有限会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年5月 取締役就任 平成5年1月 常務取締役就任 平成5年9月 スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成7年6月 物流管理部、製造部、仕入部担当 平成8年9月 経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成9年8月 企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年8月 企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年4月 スーパーバイザー担当 平成16年8月 常勤監査役就任 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	60
監査役		鈴木 勝治	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年7月 森上経理事務所入所 昭和51年5月 株式会社信興入社 平成6年3月 カップ・クリエイト株式会社入社 平成7年1月 経理部長 平成9年8月 取締役就任 平成13年8月 常勤監査役就任 平成16年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	20
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役就任（現任） 平成18年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールドディング株式会社監査役（現任） 平成19年6月 株式会社メディバルホールディングス監査役（現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任） 平成21年3月 株式会社パイロットコーポレーション社外監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		渡辺 和彦	昭和38年5月12日生	平成2年4月 齊藤司享税理士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 渡辺隆三税理士事務所入所副所長（現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						166

(注) 1. 監査役金森浩之、板澤幸雄、渡辺和彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

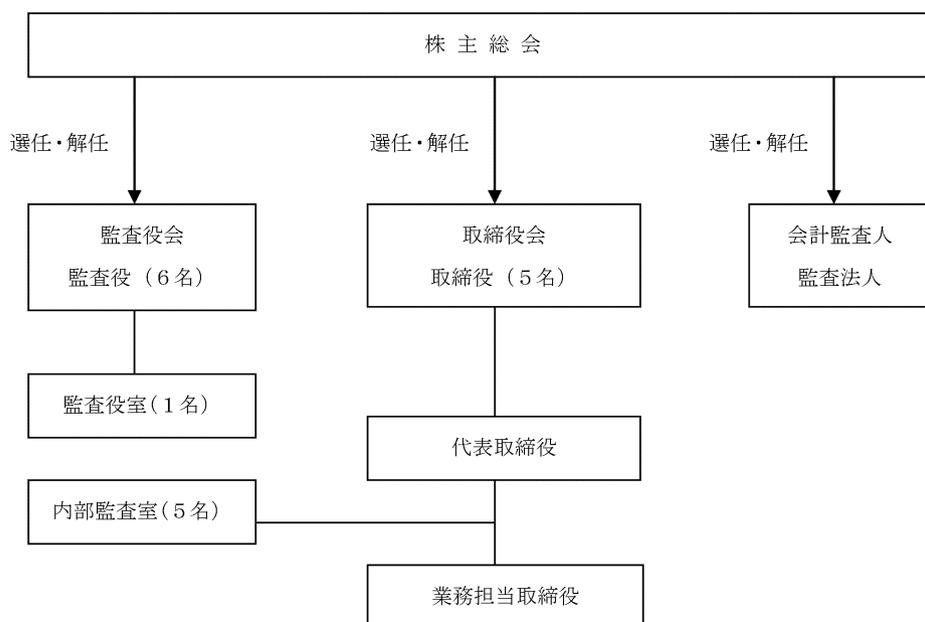
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役5名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会（監査役6名、うち社外監査役3名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証および対策を検討するとともに、適時代表取締役および監査役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程および個人情報規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直しを行う。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目および実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会および担当部署に通報される体制を構築する。

ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。

エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討および対応を図る。

- オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限および意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
- イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算および中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について当社の取締役会および担当部署に報告される体制を構築する。
- イ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役の職務を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
- イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
- イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
- イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
- ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社および関連会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- 10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア) 役員職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
- イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

二. 会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、あずさ監査法人与監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	山本 美晃 森田 亨 貝塚 真聡	あずさ監査法人

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名 会計士補等：11名

ホ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役である渡辺和彦が副所長となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資金的関係及び利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

③ 役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬の内容は以下のとおりです。

(役員報酬等)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	10	159	6	22	16	182
計	—	159	—	22	—	182

(注) 1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役5名、監査役6名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額には、当連結会計年度に繰り入れた株式報酬費用26,658千円が含まれておりません。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 社外監査役の責任免除

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度額としております。これは、社外監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330,434	11,511,749
売掛金	262,312	377,921
有価証券	4,000,000	500,000
たな卸資産	703,636	—
商品及び製品	—	469,270
原材料及び貯蔵品	—	150,294
繰延税金資産	312,037	374,473
未収入金	270,971	259,479
その他	1,179,423	2,050,832
貸倒引当金	△20,350	△16,271
流動資産合計	23,038,466	15,677,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,096,327	※2 36,174,916
機械装置及び運搬具	607,677	1,072,482
工具、器具及び備品	4,682,552	5,036,648
土地	※2 3,519,052	※2 3,559,052
リース資産	—	2,059,062
建設仮勘定	809,101	397,677
減価償却累計額	△16,122,986	△18,969,441
有形固定資産合計	25,591,724	29,330,397
無形固定資産		
のれん	1,972	—
その他	215,814	213,888
無形固定資産合計	217,786	213,888
投資その他の資産		
投資有価証券	7,196	※1 318,097
繰延税金資産	970,417	1,077,591
敷金及び保証金	10,729,153	10,645,759
その他	1,827,918	2,134,444
貸倒引当金	△137,160	△143,510
投資その他の資産合計	13,397,524	14,032,382
固定資産合計	39,207,036	43,576,668
資産合計	62,245,502	59,254,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,133,034	3,077,398
短期借入金	950,000	2,799,958
1年内償還予定の新株予約権付社債	※4 10,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,407,920	※2 6,923,337
未払金	1,353,317	1,068,431
未払費用	1,543,257	1,790,906
リース債務	—	380,211
未払法人税等	1,663,518	1,742,295
未払消費税等	310,232	320,827
賞与引当金	278,502	302,980
株主優待引当金	64,000	155,628
その他	960,114	919,433
流動負債合計	26,663,897	19,481,409
固定負債		
長期借入金	※2 14,527,435	※2 14,950,021
長期預り保証金	51,920	52,845
リース債務	—	1,338,672
退職給付引当金	578,287	641,735
その他	192,794	151,959
固定負債合計	15,350,436	17,135,233
負債合計	42,014,334	36,616,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,566,392	8,692,574
利益剰余金	11,012,215	12,522,283
自己株式	△9,053,385	△8,256,076
株主資本合計	20,076,793	22,510,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	7,240
評価・換算差額等合計	347	7,240
新株予約権	33,757	83,042
少数株主持分	120,270	37,139
純資産合計	20,231,167	22,637,775
負債純資産合計	62,245,502	59,254,417

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	売上高	77,311,507		87,613,428
売上原価	29,250,733		33,481,586	
売上総利益	48,060,774		54,131,841	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	18,695,578		20,522,923	
賞与引当金繰入額	276,247		299,460	
退職給付費用	84,548		91,807	
地代家賃	6,574,335		7,491,013	
株主優待引当金繰入額	-		155,628	
その他	17,240,070		19,987,309	
販売費及び一般管理費合計	42,870,780		48,548,143	
営業利益	5,189,994		5,583,698	
営業外収益				
受取利息	183,069		150,275	
受取配当金	878		190	
持分法による投資利益	22,549		-	
受取販売協力金	20,226		-	
保険代行手数料	1,272		-	
受取家賃	144,938		170,684	
補助金収入	64,825		24,153	
雑収入	56,019		93,110	
営業外収益合計	493,780		438,414	
営業外費用				
支払利息	266,632		406,037	
貸貸収入原価	146,227		149,394	
雑損失	20,661		34,009	
営業外費用合計	433,520		589,441	
経常利益	5,250,253		5,432,670	
特別利益				
固定資産売却益	※1 1,582		-	
償却債権取立益	1,716		-	
違約金収入	-		7,435	
貸倒引当金戻入額	-		6,413	
特別利益合計	3,299		13,848	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 7,952	—
固定資産除却損	※3 138,923	※3 164,866
投資有価証券売却損	16,039	—
店舗閉鎖損失	601,353	275,276
減損損失	※4 632,096	※4 457,902
その他	67,954	—
特別損失合計	1,464,320	898,045
税金等調整前当期純利益	3,789,232	4,548,473
法人税、住民税及び事業税	1,972,631	2,648,372
法人税等調整額	60,278	△174,282
法人税等合計	2,032,909	2,474,090
少数株主損失(△)	△49,345	△83,131
当期純利益	1,805,667	2,157,514

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,545,574		9,551,570
当期変動額				
新株の発行		5,996		—
当期変動額合計		5,996		—
当期末残高		9,551,570		9,551,570
資本剰余金				
前期末残高		8,560,395		8,566,392
当期変動額				
自己株式の処分		—		126,182
新株の発行		5,996		—
当期変動額合計		5,996		126,182
当期末残高		8,566,392		8,692,574
利益剰余金				
前期末残高		9,672,384		11,012,215
当期変動額				
剰余金の配当		△465,836		△647,446
当期純利益		1,805,667		2,157,514
当期変動額合計		1,339,831		1,510,068
当期末残高		11,012,215		12,522,283
自己株式				
前期末残高		△53,299		△9,053,385
当期変動額				
自己株式の取得		△9,000,085		—
自己株式の処分		—		797,308
当期変動額合計		△9,000,085		797,308
当期末残高		△9,053,385		△8,256,076
株主資本合計				
前期末残高		27,725,054		20,076,793
当期変動額				
新株の発行		11,993		—
剰余金の配当		△465,836		△647,446
当期純利益		1,805,667		2,157,514
自己株式の取得		△9,000,085		—
自己株式の処分		—		923,491
当期変動額合計		△7,648,261		2,433,559
当期末残高		20,076,793		22,510,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
新株予約権		
前期末残高	—	33,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,757	49,285
当期変動額合計	33,757	49,285
当期末残高	33,757	83,042
少数株主持分		
前期末残高	—	120,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,270	△83,131
当期変動額合計	120,270	△83,131
当期末残高	120,270	37,139
純資産合計		
前期末残高	27,725,582	20,231,167
当期変動額		
新株の発行	11,993	—
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	1,805,667	2,157,514
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	923,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,847	△26,952
当期変動額合計	△7,494,414	2,406,607
当期末残高	20,231,167	22,637,775

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,789,232		4,548,473
減価償却費		2,276,153		3,055,528
投資有価証券売却損益(△は益)		16,039		—
株式報酬費用		33,757		49,285
退職給付引当金の増減額(△は減少)		19,392		63,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△93,977		2,271
賞与引当金の増減額(△は減少)		△29,702		24,478
受取利息及び受取配当金		△183,947		△150,465
支払利息		266,632		406,037
固定資産除却損		138,923		164,866
店舗閉鎖損失		473,360		275,276
減損損失		632,096		457,902
為替差損益(△は益)		—		4,612
持分法による投資損益(△は益)		△22,549		—
有形固定資産売却損益(△は益)		6,370		—
売上債権の増減額(△は増加)		△7,736		△115,608
たな卸資産の増減額(△は増加)		28,914		84,072
仕入債務の増減額(△は減少)		△284,607		△55,636
未払消費税等の増減額(△は減少)		79,521		112,546
その他		628,406		984,107
小計		7,766,280		9,911,196
利息及び配当金の受取額		106,655		66,424
利息の支払額		△277,367		△406,176
リース料支払額		△137,073		△72,772
法人税等の支払額		△921,875		△2,620,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,536,620		6,878,417
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△26,005,100		△17,039,408
定期預金の払戻による収入		21,026,500		21,044,508
有価証券の取得による支出		△4,000,000		△2,500,000
有価証券の償還による収入		9,000,000		2,000,000
投資有価証券の売却による収入		53,436		—
有形固定資産の売却による収入		3,800		—
有形固定資産の取得による支出		△5,842,333		△5,565,615
有形固定資産の除却による支出		△126,205		△75,012
無形固定資産の取得による支出		△25,266		△30,386
短期貸付金の純増減額(△は増加)		△100,000		△675,892
長期貸付金の回収による収入		8,268		2,467
敷金及び保証金の差入による支出		△1,275,964		△1,060,357
敷金及び保証金の回収による収入		618,227		313,094
長期前払費用の取得による支出		△603,744		△138,130
投資有価証券の取得による支出		—		△288,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△622,991		—
その他		39,031		△3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,852,342		△4,015,881

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年3月1日	(自	平成21年3月1日
	至	平成21年2月28日)	至	平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		580,000		1,849,958
長期借入れによる収入		16,200,000		8,400,000
長期借入金の返済による支出		△5,467,421		△7,461,997
ストックオプションの行使による収入		11,993		—
社債の償還による支出		—		△10,000,000
自己株式の取得による支出		△9,000,085		—
配当金の支払額		△467,509		△645,240
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—		△442,332
自己株式の処分による収入		—		923,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,856,977		△7,376,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		541,254		△4,513,584
現金及び現金同等物の期首残高		9,784,079		10,325,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,325,334	※1	5,811,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西</p> <p>(2) 非連結子会社 カップ・クリエイトコア株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の内、主要な会社等の名称 カップ・クリエイトコア株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は従来3月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更し、連結決算日と一致いたしました。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商 品……主として月別総平均法による原価法 仕込品……総平均法による原価法 貯蔵品……月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法） 原材料……月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具、器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料……主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製 品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度より、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が64,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 1059 941 1168"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ558,728千円、144,908千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」の金額は、それぞれ1,704千円、18,095千円であります。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「株主優待引当金繰入額」の金額は、64,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. _____	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,305千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 745,777千円	建物及び構築物 863,114千円
土地 1,973,439	土地 1,973,439
<u>計 2,719,217千円</u>	<u>計 2,836,554千円</u>
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 1,670,000千円	長期借入金 1,915,000千円
(一年内返済予定を含む)	(一年内返済予定を含む)
<u>計 1,670,000千円</u>	<u>計 1,915,000千円</u>
3. 偶発債務	3. _____
株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する保証予約	
保証予約 20,000千円	
※4. 財務制限条項	4. _____
平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																	
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,952千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">127,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,923千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>32件</td> <td>511,370千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td>1件</td> <td>120,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(632,096千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,582千円	工具器具及び備品	7,518千円	その他	433	計	7,952千円	建物及び構築物	2,380千円	撤去費用	127,526	その他	9,017	計	138,923千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都他	32件	511,370千円	遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">75,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,866千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗他</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>39件</td> <td>457,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(457,902千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	65,572千円	撤去費用	75,012	その他	24,282	計	164,866千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	大阪府他	39件	457,902千円
機械装置及び運搬具	1,582千円																																																	
工具器具及び備品	7,518千円																																																	
その他	433																																																	
計	7,952千円																																																	
建物及び構築物	2,380千円																																																	
撤去費用	127,526																																																	
その他	9,017																																																	
計	138,923千円																																																	
用途	種類	場所	件数	金額																																														
営業店舗	建物他	東京都他	32件	511,370千円																																														
遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円																																														
建物及び構築物	65,572千円																																																	
撤去費用	75,012																																																	
その他	24,282																																																	
計	164,866千円																																																	
用途	種類	場所	件数	金額																																														
営業店舗他	建物他	大阪府他	39件	457,902千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,311,950	6,700	—	23,318,650
合計	23,311,950	6,700	—	23,318,650
自己株式				
普通株式(注)2	20,133	4,800,042	—	4,820,175
合計	20,133	4,800,042	—	4,820,175

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,700株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,800,000株、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33,757
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	33,757

(注)上記、平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	465,836	20	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	647,446	利益剰余金	35	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,318,650	—	—	23,318,650
合計	23,318,650	—	—	23,318,650
自己株式				
普通株式（注）	4,820,175	—	424,500	4,395,675
合計	4,820,175	—	424,500	4,395,675

（注）1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）が所有する当社株式660,100株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 平成21年10月に株式会社極洋に対する第三者割当による自己株式400,000株の処分を実施しております。また、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会へ自己株式24,500株を処分しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83,042
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	83,042

（注）上記、平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日定 時株主総会	普通株式	647,446	35	平成21年2月28日	平成21年5月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26 日定時株主総会	普通株式	756,919	利益剰余金	40	平成22年2月28日	平成22年5月27日

（注）平成22年5月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金26,404千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,330,434千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△10,005,100</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,325,334千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により持分法適用会社から連結子会社となった株式会社エーエム・ピーエム・関西の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,244,910千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,058,525</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,870,472</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△736,810</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△169,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528,730千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△463,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,070千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△442,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,991千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	16,330,434千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△10,005,100	有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	4,000,000	現金及び現金同等物	10,325,334千円	流動資産	1,244,910千円	固定資産	4,058,525	のれん	2,191	流動負債	△2,870,472	固定負債	△736,810	少数株主持分	△169,615	小計	1,528,730千円	支配獲得時までの持分法評価額	△463,660	差引：株式の取得価額	1,065,070千円	現金及び現金同等物	△442,078	差引：取得のための支出	622,991千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,511,749千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△5,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,811,749千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,059,062千円、2,152,058千円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,511,749千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,700,000	現金及び現金同等物	5,811,749千円
現金及び預金勘定	16,330,434千円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△10,005,100																																				
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	4,000,000																																				
現金及び現金同等物	10,325,334千円																																				
流動資産	1,244,910千円																																				
固定資産	4,058,525																																				
のれん	2,191																																				
流動負債	△2,870,472																																				
固定負債	△736,810																																				
少数株主持分	△169,615																																				
小計	1,528,730千円																																				
支配獲得時までの持分法評価額	△463,660																																				
差引：株式の取得価額	1,065,070千円																																				
現金及び現金同等物	△442,078																																				
差引：取得のための支出	622,991千円																																				
現金及び預金勘定	11,511,749千円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△5,700,000																																				
現金及び現金同等物	5,811,749千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
工具器具及び備品	8,538,361	3,206,499	320,404	5,011,456	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
その他	122,970	93,841	—	29,128	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
合計	8,661,331	3,300,341	320,404	5,040,585		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
2. 未経過リース料期末残高相当額等					工具、器具及び備品				
未経過リース料期末残高相当額					7,198,914				
1年以内					312,901				
1年超					3,607,939				
合計					3,617,227				
リース資産減損勘定の残高					153,863千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額				
リース資産減損勘定の取崩額					1年以内				
減価償却費相当額					1年超				
支払利息相当額					合計				
減損損失					リース資産減損勘定の残高				
4. 減価償却費相当額の算定方法					100,418千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
5. 利息相当額の算定方法					支払リース料				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース資産減損勘定の取崩額				
					減価償却費相当額				
					支払利息相当額				
					減損損失				
					4. 減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					5. 利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,820	1,042	1,777	302,840	289,072	13,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,376	5,571	△1,195	3,952	5,571	△1,619
合計	7,196	6,613	582	306,792	294,643	12,148

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売却額 (百万円)	53,436	—
売却益の合計額 (百万円)	—	—
売却損の合計額 (百万円)	16,039	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,000,000	500,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
債券 その他	4,000,000	500,000
合計	4,000,000	500,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4. (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社1社においては、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△657,040	△768,933
(2) 年金資金 (千円)	98,163	130,422
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△558,876	△638,511
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△19,410	△3,223
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△578,287	△641,735

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	85,975	90,612
(2) 利息費用 (千円)	12,160	12,714
(3) 期待運用収益 (千円)	△2,460	△1,963
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△9,208	△5,404
(5) 退職給付費用 (千円)	86,467	95,959

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用処理)	5 (定額法により翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 33,757千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
区分	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション(注)3	平成17年ストック・オプション(注)3	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役9名 従業員15名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 180,000株 (注)2	普通株式 24,000株 (注)2	普通株式 198,000株	普通株式 148,700株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成20年6月24日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日

会社名	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員59名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,090株
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社、当社親会社、当社子会社または関連会社の取締役・監査役・または従業員であること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成26年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

3. 平成20年6月6日付けで当社が全部を無償で取得し消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
区分	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	148,700
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	148,700
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,400	10,700	98,000	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	6,700	—	—	—
失効	—	10,700 (注) 1	98,000 (注) 1	—
未行使残	8,700	—	—	—

会社名	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	5,090
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	5,090
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 1. 平成20年6月6日付けで当社が無償で取得し消却したことによるものであります。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
区分	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,790	3,550	2,912	2,015
行使時平均株価（円）	2,275	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	642

会社名	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.3%
予想残存期間 (注) 2	6.562年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	1.42%

- (注) 1. 6.562年間（平成13年11月26日の週から平成20年6月24日の週まで）の週次の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成20年2月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 49,285千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役9名 従業員15名	取締役4名 従業員59名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 180,000株 (注) 2	普通株式 148,700株	普通株式 5,090株
付与日	平成12年10月20日	平成20年6月24日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日（平成12年10月20日）以降、権利確定日（平成14年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年6月24日）以降、権利確定日（平成22年5月31日）まで継続して勤務していること。	権利行使時においても当社、当社親会社、当社子会社または関連会社の取締役・監査役・または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年7月20日実施の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）考慮後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	148,700	5,090
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	148,700	5,090
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	8,700	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	8,700	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,790	2,015	15,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	642	0

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">134,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,085</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">315,765千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,727</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">312,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">233,628千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,483</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">913,358</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,854</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,009,589千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,038,937</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">970,652千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">970,417千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6%</td></tr> </table>	未払事業税	134,165千円	賞与引当金	112,514	その他	69,085	<hr/>		計	315,765千円	評価性引当額	△3,727	<hr/>		合計	312,037千円	退職給付引当金	233,628千円	減価償却費	152,483	減損損失	913,358	繰越欠損金	599,264	その他	110,854	<hr/>		計	2,009,589千円	評価性引当額	△1,038,937	<hr/>		合計	970,652千円	その他有価証券評価差額金	235千円	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	970,417千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	評価性引当額の増加	7.2	持分法投資利益	△0.2	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142,763千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,403</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,181</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">404,348千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,874</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">374,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">357,614</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">828,727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">893,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,431,936千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,349,437</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,082,499千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,907千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">1,077,591千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4%</td></tr> </table>	未払事業税	142,763千円	賞与引当金	122,403	その他	139,181	<hr/>		計	404,348千円	評価性引当額	△29,874	<hr/>		合計	374,473千円	退職給付引当金	259,260千円	減価償却費	357,614	減損損失	828,727	繰越欠損金	893,065	その他	93,269	<hr/>		計	2,431,936千円	評価性引当額	△1,349,437	<hr/>		合計	1,082,499千円	その他有価証券評価差額金	4,907千円	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	1,077,591千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額の増加	7.4	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%
未払事業税	134,165千円																																																																																																																		
賞与引当金	112,514																																																																																																																		
その他	69,085																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
計	315,765千円																																																																																																																		
評価性引当額	△3,727																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	312,037千円																																																																																																																		
退職給付引当金	233,628千円																																																																																																																		
減価償却費	152,483																																																																																																																		
減損損失	913,358																																																																																																																		
繰越欠損金	599,264																																																																																																																		
その他	110,854																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
計	2,009,589千円																																																																																																																		
評価性引当額	△1,038,937																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	970,652千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	235千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産 (固定) の純額	970,417千円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
住民税均等割	4.8																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																		
評価性引当額の増加	7.2																																																																																																																		
持分法投資利益	△0.2																																																																																																																		
その他	△0.3																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																																																																																																																		
未払事業税	142,763千円																																																																																																																		
賞与引当金	122,403																																																																																																																		
その他	139,181																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
計	404,348千円																																																																																																																		
評価性引当額	△29,874																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	374,473千円																																																																																																																		
退職給付引当金	259,260千円																																																																																																																		
減価償却費	357,614																																																																																																																		
減損損失	828,727																																																																																																																		
繰越欠損金	893,065																																																																																																																		
その他	93,269																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
計	2,431,936千円																																																																																																																		
評価性引当額	△1,349,437																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
合計	1,082,499千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,907千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産 (固定) の純額	1,077,591千円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
住民税均等割	4.1																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																		
評価性引当額の増加	7.4																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	99,000	食材の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.48	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借及び債務の保証	食材仕入(注3)	1,609,131	買掛金	126,236
								家賃収入(注4)	66,711	—	—
								家賃支出(注4)	14,929	敷金	8,320
								設備賃貸料(注4)	12,293	未収入金	1,168
								経費の立替(注5)	89,807	未収入金	5,029
								有価証券の購入(注6)	1,065,070	—	—
								保証予約(注7)	20,000	—	—
役員	藤沢 清	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.32	—	—	ストックオプションの権利行使(注8,9)	11,993 (発行株数 6,700株)	—	—

- (注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成21年2月28日現在の保有株式の割合を記載しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
5. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。
6. 有価証券の購入価格は、第三者機関の評価に基づき算定された価格を参考に決定しております。
7. 金融機関からの借入金に対して保証予約を行ったものであります。
8. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。
9. 平成12年8月25日定時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり1,790円)であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	カッパ・クリエイト 코리아 株式会社	韓 国 釜 山	千韓国ウォン 50,000	回転寿司の経営	(所有) 直接 100.0%	資金の援助等	資金の貸付	694,892	その他流動資産	571,280
							利息の受取 (注7)	10,624	未収入金	10,624

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.12%	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入 (注3)	1,940,252	買掛金	153,481
								家賃収入 (注4)	55,344	—	—
								家賃支出 (注4)	10,578	敷金及び保証金	8,320
								設備賃貸料 (注4)	14,196	未収入金	1,168
								経費の立替 (注5)	146,771	未収入金	10,186
								経費の立替 (注5)	24,815	未払金	3,524
								関係会社株式の売却 (注6)	7,500	—	—

- （注） 1. 上記議決権等の所有（被所有）割合は平成22年2月28日現在の議決権の割合を記載しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
 4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。
 5. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。
 6. 関係会社株式の売却価格については、非上場株式の売買につき、双方協議の上、決定しております。
 7. 資金の貸付利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,085円34銭	1株当たり純資産額	1,189円96銭
1株当たり当期純利益	87円27銭	1株当たり当期純利益	115円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,231,167	22,637,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	154,027	120,181
(うち新株予約権)	(33,757)	(83,042)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,077,140	22,517,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,498	18,922

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在660千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,805,667	2,157,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,805,667	2,157,514
期中平均株式数 (株)	20,690,049	18,645,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	1,898,724	468,402
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(467,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在660千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	130%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成16年 4月23日	10,000,000 (10,000,000)	- (-)	-	なし	平成21年 5月29日
合計	-	-	10,000,000 (10,000,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	5,272.40
発行価額の総額(千円)	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成21年5月28日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	2,799,958	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,407,920	6,923,337	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	380,211	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,527,435	14,950,021	1.6	平成23年 ～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,338,672	2.0	平成23年 ～平成29年
合計	21,885,355	26,392,201	—	—

- (注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,234,469	5,046,166	3,026,951	642,435
リース債務	372,110	350,306	256,260	261,778

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	22,944,055	22,606,748	20,515,512	21,547,112
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,858,459	1,618,412	601,181	470,419
四半期純利益金額 (千円)	1,013,624	841,658	275,197	27,034
1株当たり四半期純利益金 額(円)	54.79	45.50	14.73	1.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,041,190	11,068,088
売掛金	13,884	138,866
有価証券	4,000,000	500,000
商品	282,404	—
製品	193,882	—
原材料	49,357	—
貯蔵品	95,414	—
商品及び製品	—	403,023
原材料及び貯蔵品	—	150,165
前払費用	586,537	634,365
繰延税金資産	312,037	374,473
未収入金	53,443	61,038
関係会社短期貸付金	—	771,280
その他	423,795	503,413
貸倒引当金	△2,293	△3,183
流動資産合計	22,049,653	14,601,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 26,494,641	※2 30,024,438
減価償却累計額	△9,348,066	△11,052,430
建物(純額)	17,146,575	18,972,007
構築物	3,541,941	4,001,343
減価償却累計額	△1,891,841	△2,202,691
構築物(純額)	1,650,100	1,798,652
機械及び装置	599,439	1,064,244
減価償却累計額	△338,413	△425,722
機械及び装置(純額)	261,025	638,521
車両運搬具	8,238	8,238
減価償却累計額	△7,232	△7,749
車両運搬具(純額)	1,006	488
工具、器具及び備品	2,901,013	3,092,082
減価償却累計額	△2,365,211	△2,518,759
工具、器具及び備品(純額)	535,801	573,322
土地	※2 3,185,248	※2 3,225,248
リース資産	—	2,059,062
減価償却累計額	—	△244,546
リース資産(純額)	—	1,814,515
建設仮勘定	553,572	395,585
有形固定資産合計	23,333,330	27,418,342
無形固定資産		
施設利用権	137,895	124,992
ソフトウェア	35,952	47,577
電話加入権	27,973	27,973
無形固定資産合計	201,821	200,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,196	306,792
関係会社株式	1,570,122	1,581,427
関係会社長期貸付金	276,579	256,840
破産更生債権等	764	9,450
長期前払費用	1,601,293	1,617,799
繰延税金資産	970,632	1,077,849
敷金及び保証金	※1 8,608,477	8,824,198
その他	38,968	333,409
投資損失引当金	—	△1,195,565
貸倒引当金	△18,765	△28,406
投資その他の資産合計	13,055,268	12,783,795
固定資産合計	36,590,420	40,402,681
資産合計	58,640,074	55,004,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,157,528	2,327,635
1年内償還予定の新株予約権付社債	※4 10,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,193,276	※2 6,609,021
短期借入金	—	1,499,958
リース債務	—	380,211
未払金	1,071,706	803,837
未払費用	1,413,765	1,656,584
未払法人税等	1,651,969	1,731,196
未払消費税等	309,626	319,932
預り金	145,839	178,038
賞与引当金	269,930	302,980
株主優待引当金	64,000	155,628
その他	105,446	77,216
流動負債合計	23,383,088	16,042,240
固定負債		
長期借入金	※2 14,001,584	※2 14,311,991
長期預り保証金	51,920	52,845
リース債務	—	1,338,672
退職給付引当金	557,777	614,110
その他	107,057	73,222
固定負債合計	14,718,338	16,390,841
負債合計	38,101,427	32,433,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	—	126,182
資本剰余金合計	8,566,392	8,692,574
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	3,278,465	4,331,281
利益剰余金合計	11,439,965	12,492,781
自己株式	△9,053,385	△8,256,076
株主資本合計	20,504,543	22,480,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	7,240
評価・換算差額等合計	347	7,240
新株予約権	33,757	83,042
純資産合計	20,538,647	22,571,133
負債純資産合計	58,640,074	55,004,215

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年3月1日 平成21年2月28日)	(自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日)
売上高		74,736,395		83,032,015
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		510,520		476,286
当期商品仕入高		21,211,531		24,323,823
当期製品製造原価		7,375,853		7,798,614
合計		29,097,904		32,598,725
他勘定振替高		※1 232,900		※1 236,685
商品及び製品期末たな卸高		476,286		403,023
売上原価合計		28,388,718		31,959,016
売上総利益		46,347,677		51,072,999
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		1,392,030		1,923,662
運賃		1,315,167		1,545,123
役員報酬		154,980		155,400
給料及び手当		18,464,723		20,053,294
賞与		857,721		1,131,779
賞与引当金繰入額		267,675		299,460
法定福利費		1,076,262		1,221,149
福利厚生費		92,977		124,599
退職給付費用		82,078		83,666
消耗品費		1,964,599		2,276,381
地代家賃		5,954,464		6,270,365
支払リース料		1,601,229		1,616,923
光熱費		2,565,230		2,415,065
減価償却費		2,131,696		2,723,478
貸倒引当金繰入額		3,505		1,846
株主優待引当金繰入額		—		155,628
その他		3,196,817		3,185,252
販売費及び一般管理費合計		41,121,158		45,183,078
営業利益		5,226,519		5,889,920
営業外収益				
受取利息		184,035		148,058
受取配当金		878		190
受取販売協力金		20,226		—
保険代行手数料		1,272		—
受取家賃		123,138		132,334
補助金収入		64,825		18,539
雑収入		51,654		85,527
営業外収益合計		446,031		384,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	256,233	380,865
貸貸収入原価	121,381	106,102
雑損失	20,499	25,465
営業外費用合計	398,114	512,433
経常利益	5,274,435	5,762,137
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,582	—
違約金収入	—	4,048
特別利益合計	1,582	4,048
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,952	—
固定資産除却損	※4 82,114	※4 77,697
投資有価証券売却損	16,039	—
減損損失	※5 399,350	※5 155,251
店舗閉鎖損失	530,248	178,634
投資損失引当金繰入額	—	※6 1,195,565
その他	2,669	—
特別損失合計	1,038,375	1,607,148
税引前当期純利益	4,237,643	4,159,036
法人税、住民税及び事業税	1,960,470	2,633,099
法人税等調整額	60,063	△174,325
法人税等合計	2,020,533	2,458,774
当期純利益	2,217,109	1,700,262

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,068,640	95.8	7,232,925	92.8
II 労務費	※1	160,071	2.2	320,511	4.1
III 経費	※2	147,140	2.0	245,177	3.1
当期総製造費用		7,375,853	100.0	7,798,614	100.0
当期製品製造原価		7,375,853		7,798,614	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用1,559千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,796千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>43,663</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>25,534</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>6,600</td> </tr> </table>	減価償却費	29,796千円	消耗品費	43,663	水道光熱費	25,534	支払リース料	2,293	地代家賃	6,600	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用4,151千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,402千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>57,256</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>33,923</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,431</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>13,458</td> </tr> </table>	減価償却費	42,402千円	消耗品費	57,256	水道光熱費	33,923	支払リース料	5,431	地代家賃	13,458
減価償却費	29,796千円																				
消耗品費	43,663																				
水道光熱費	25,534																				
支払リース料	2,293																				
地代家賃	6,600																				
減価償却費	42,402千円																				
消耗品費	57,256																				
水道光熱費	33,923																				
支払リース料	5,431																				
地代家賃	13,458																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,545,574	9,551,570
当期変動額		
新株の発行	5,996	—
当期変動額合計	5,996	—
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,560,395	8,566,392
当期変動額		
新株の発行	5,996	—
当期変動額合計	5,996	—
当期末残高	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	126,182
当期変動額合計	—	126,182
当期末残高	—	126,182
資本剰余金合計		
前期末残高	8,560,395	8,566,392
当期変動額		
新株の発行	5,996	—
自己株式の処分	—	126,182
当期変動額合計	5,996	126,182
当期末残高	8,566,392	8,692,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,500	61,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100,000	8,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,527,192	3,278,465
当期変動額		
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
当期変動額合計	1,751,272	1,052,816
当期末残高	3,278,465	4,331,281
利益剰余金合計		
前期末残高	9,688,692	11,439,965
当期変動額		
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
当期変動額合計	1,751,272	1,052,816
当期末残高	11,439,965	12,492,781
自己株式		
前期末残高	△53,299	△9,053,385
当期変動額		
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	797,308
当期変動額合計	△9,000,085	797,308
当期末残高	△9,053,385	△8,256,076
株主資本合計		
前期末残高	27,741,362	20,504,543
当期変動額		
新株の発行	11,993	—
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	923,491
当期変動額合計	△7,236,819	1,976,307
当期末残高	20,504,543	22,480,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
新株予約権		
前期末残高	—	33,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,757	49,285
当期変動額合計	33,757	49,285
当期末残高	33,757	83,042
純資産合計		
前期末残高	27,741,890	20,538,647
当期変動額		
新株の発行	11,993	—
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	923,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,576	56,178
当期変動額合計	△7,203,242	2,032,486
当期末残高	20,538,647	22,571,133

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 月別総平均法による原価法 (2) 仕込 品 総平均法による原価法 (3) 原材料 月別総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵 品は最終仕入原価法による原 価法）	(1) 商品・原材料 月別総平均法による原 価法（収益性の低下による簿 価切下げの方法） (2) 製 品 総平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの 方法） (3) 貯蔵品 月別総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切 下げの方法）（ただし、店舗 用を除く一部の貯蔵品は最終 仕入原価法による原価法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具、器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されて いる借地上の建物については、当該契 約期間に基づく定額法によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期 間（5年間）に基づく定額法で償却し ております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(3) _____	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度より、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が64,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>				
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 928 941 1037"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左				

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更していません。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ209,281千円、193,741千円、58,494千円、91,670千円であります。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。当事業年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」は、それぞれ1,704千円、18,095千円となります。 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「株主優待引当金繰入額」は、64,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>※1. このうち、20,000千円は関係会社に対するものです。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">745,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,719,217千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p style="padding-left: 40px;">保証予約</p> <p style="text-align: right;">20,000千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	(1) 担保提供資産		建物	745,777千円	土地	1,973,439	計	2,719,217千円	(2) 上記に対応する債務		長期借入金	1,670,000千円	(一年内返済予定を含む)		計	1,670,000千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,993千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	(1) 担保提供資産		建物	713,553千円	土地	1,973,439	計	2,686,993千円	(2) 上記に対応する債務		長期借入金	1,670,000千円	(一年内返済予定を含む)		計	1,670,000千円
(1) 担保提供資産																																	
建物	745,777千円																																
土地	1,973,439																																
計	2,719,217千円																																
(2) 上記に対応する債務																																	
長期借入金	1,670,000千円																																
(一年内返済予定を含む)																																	
計	1,670,000千円																																
(1) 担保提供資産																																	
建物	713,553千円																																
土地	1,973,439																																
計	2,686,993千円																																
(2) 上記に対応する債務																																	
長期借入金	1,670,000千円																																
(一年内返済予定を含む)																																	
計	1,670,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																													
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">94,100千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">138,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,952千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">70,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,114千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">件数</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td style="text-align: center;">9件</td> <td style="text-align: right;">278,624千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">120,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(399,350千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. _____</p>	広告宣伝費	94,100千円	交際費	138,799	計	232,900千円	機械及び装置	1,582千円	工具器具及び備品	7,518千円	その他	433	計	7,952千円	建物	2,380千円	撤去費用	70,717	その他	9,017	計	82,114千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都他	9件	278,624千円	遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">86,149千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">150,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,685千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,935千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,697千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">件数</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>岡山県他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: right;">155,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,251千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※6. 投資損失引当金繰入額 投資損失引当金繰入額は、連結子会社の㈱エーエム・ピーエム・関西に対する投資損失引当金繰入額であります。</p>	広告宣伝費	86,149千円	交際費	150,536	計	236,685千円	建物	38,935千円	撤去費用	18,332	その他	20,428	計	77,697千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岡山県他	3件	155,251千円
広告宣伝費	94,100千円																																																													
交際費	138,799																																																													
計	232,900千円																																																													
機械及び装置	1,582千円																																																													
工具器具及び備品	7,518千円																																																													
その他	433																																																													
計	7,952千円																																																													
建物	2,380千円																																																													
撤去費用	70,717																																																													
その他	9,017																																																													
計	82,114千円																																																													
用途	種類	場所	件数	金額																																																										
営業店舗	建物他	東京都他	9件	278,624千円																																																										
遊休資産	土地	群馬県	1件	120,726千円																																																										
広告宣伝費	86,149千円																																																													
交際費	150,536																																																													
計	236,685千円																																																													
建物	38,935千円																																																													
撤去費用	18,332																																																													
その他	20,428																																																													
計	77,697千円																																																													
用途	種類	場所	件数	金額																																																										
営業店舗	建物他	岡山県他	3件	155,251千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	20,133	4,800,042	—	4,820,175
合計	20,133	4,800,042	—	4,820,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,800,000株、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,820,175	—	424,500	4,395,675
合計	4,820,475	—	424,500	4,395,675

- (注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式660,100株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。
2. 平成21年10月に株式会社極洋に対する第三者割当による自己株式400,000株の処分を実施しております。また、当事業年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会へ自己株式24,500株を処分しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
工具器具及び備品	8,530,945	3,203,162	320,404	5,007,377	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
ソフトウェア	118,423	91,871	—	26,552	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
合計	8,649,368	3,295,033	320,404	5,033,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,191,498</td> <td>3,273,376</td> <td>312,901</td> <td>3,605,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,800</td> <td>73,222</td> <td>—</td> <td>7,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,272,298</td> <td>3,346,598</td> <td>312,901</td> <td>3,612,798</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,191,498	3,273,376	312,901	3,605,220	その他	80,800	73,222	—	7,577	合計	7,272,298	3,346,598	312,901	3,612,798
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具、器具及び備品	7,191,498	3,273,376	312,901	3,605,220																									
その他	80,800	73,222	—	7,577																									
合計	7,272,298	3,346,598	312,901	3,612,798																									
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
1年内					1,458,690千円																								
1年超					3,674,331千円																								
合計					5,133,022千円																								
リース資産減損勘定の残高					153,863千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
支払リース料					1,630,704千円																								
リース資産減損勘定の取崩額					110,705千円																								
減価償却費相当額					1,383,062千円																								
支払利息相当額					136,622千円																								
減損損失					23,518千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
1年内					1,203,925千円																								
1年超					2,471,366千円																								
合計					3,675,291千円																								
リース資産減損勘定の残高					100,418千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料					1,589,299千円																								
リース資産減損勘定の取崩額					78,428千円																								
減価償却費相当額					1,396,098千円																								
支払利息相当額					130,155千円																								
減損損失					21,136千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
133,900千円	142,763千円
賞与引当金	賞与引当金
109,051	122,403
その他	その他
69,085	109,306
計	計
312,037千円	374,473千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	投資損失引当金
225,342千円	483,008千円
減価償却費	減損損失
152,483	543,730
減損損失	減価償却費
671,133	357,614
その他	退職給付引当金
69,980	248,100
計	計
1,118,939千円	1,718,850千円
評価性引当額	評価性引当額
△148,072	△636,093
合計	合計
970,867千円	1,082,756千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
235千円	4,907千円
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
970,632千円	1,077,849千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
4.2	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	2.4
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
1.2	11.7
その他	その他
0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.7%	59.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,108円46銭	1株当たり純資産額	1,188円40銭
1株当たり当期純利益	107円16銭	1株当たり当期純利益	91円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	20,538,647	22,571,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,757	83,042
(うち新株予約権)	(33,757)	(83,042)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,504,890	22,488,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,498	18,922

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在660千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,217,109	1,700,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,217,109	1,700,262
期中平均株式数(株)	20,690,049	18,645,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,898,724	468,402
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(467,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在660千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
_____	_____

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	株式会社極洋	1,540,000	300,260
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,580
		株式会社八十二銀行	8,000	3,952
		計	1,563,000	306,792

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,494,641	3,713,173	183,376 (121,422)	30,024,438	11,052,430	1,727,382	18,972,007
構築物	3,541,941	473,296	13,894 (5,151)	4,001,343	2,202,691	315,904	1,798,652
機械及び装置	599,439	470,371	5,566 (743)	1,064,244	425,722	90,865	638,521
車両運搬具	8,238	—	— (—)	8,238	7,749	517	488
工具、器具及び備品	2,901,013	340,929	149,860 (1,964)	3,092,082	2,518,759	290,941	573,322
土地	3,185,248	40,000	— —	3,225,248	—	—	3,225,248
リース資産	—	2,059,062	— —	2,059,062	244,546	244,546	1,814,515
建設仮勘定	553,572	5,229,287	5,387,273	395,585	—	—	395,585
有形固定資産計	37,284,095	12,326,119	5,739,970 (129,282)	43,870,244	16,451,901	2,670,158	27,418,342
無形固定資産							
施設利用権	228,098	3,811	2,024 (1,117)	229,885	104,893	14,994	124,992
ソフトウェア	121,383	26,374	— (—)	147,757	100,179	14,748	47,577
電話加入権	27,973	—	— (—)	27,973	—	—	27,973
無形固定資産計	377,455	30,186	2,024 (1,117)	405,617	205,072	29,743	200,544
長期前払費用	2,411,674	516,648	400,094 (1,567)	2,528,228	910,428	102,209	1,617,799

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	2,712,079 千円
	改装店舗	1,001,093 千円

3. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

4. リース資産の増加は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,058	11,959	764	663	31,590
賞与引当金	269,930	302,980	269,930	—	302,980
株主優待引当金	64,000	155,628	64,000	—	155,628
投資損失引当金	—	1,195,565	—	—	1,195,565

(注) 1. 引当金の計上理由および額の算定方法については、「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	139,577
預金	
当座預金	123,517
普通預金	4,104,993
定期預金	6,700,000
小計	10,928,510
合計	11,068,088

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エーエム・ピーエム関西	131,987
株式会社あすなる舎	4,352
株式会社斎藤企画	2,480
その他	45
合計	138,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
13,884	270,434	145,452	138,866	51.2	103.08

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
寿司ネタ	193,741
魚介類	100,868
デザート	15,652
のり	11,914
ビール	13,271
その他	67,575
合計	403,023

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	90,085
魚介類	17,529
米	28,438
惣菜	8,729
調味料	1,585
その他	3,797
合計	150,165

5) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	5,519,174
敷金	3,245,427
転貸店舗敷金及び保証金	59,597
合計	8,824,198

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社極洋	198,669
株式会社F. デリカ得得	153,481
株式会社マルハニチロ水産	153,080
東洋冷蔵株式会社	132,113
バイクックコーポレーション株式会社	94,308
その他	1,595,981
合計	2,327,635

2) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	4,583,000 (1,562,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,368,849 (1,385,596)
株式会社三井住友銀行	4,296,500 (1,304,400)
株式会社八十二銀行	1,404,832 (461,208)
株式会社足利銀行	1,081,900 (342,000)
その他	5,185,931 (1,553,817)
合計	20,921,012 (6,609,021)

(注) () 内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年2月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日） 平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日） 平成21年7月14日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日） 平成21年10月14日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日） 平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カップ・クリエイト株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カップ・クリエイト株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。